

【部課名： 市長公室 成長戦略課 】

事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
ふるさと納税型クラウドファンディング活用支援事業		社会課題解決のために民間事業者等が工夫して実施する事業に対し、資金調達を円滑にすることを目的に、泉大津市ふるさと応援寄附制度を組み入れたクラウドファンディングにより集まった寄附金を事業者に交付する。			指標	総計の現状値	R7実績値	社会課題解決プロジェクトを募集し、審査委員会での審査を経て、「マタニティ応援協活プロジェクト」について寄附を募集。目標金額10,000,000円に対し8,683,000円の寄附を受け、民間企業のノウハウやネットワークを生かして、妊婦の腸内環境の可視化や食生活の改善支援など、社会課題の解決に資する取組みを実施することができた。	令和7年度の企画提案事業数は1件にとどまっており、企画提案事業数が少ないことが課題である。今後は、ピッチイベント等、より多くの企業に本事業の趣旨や仕組みを周知する機会を設け、企画提案事業数の増加を図ることで、より質の高い社会課題解決プロジェクトの創出につなげていく。
					新しい取組により、多様な選択肢が増えていると思う市民の割合	83.7	85.3		
					実証実験等の新しい取組数（累計）	26	49		
総合計画の位置づけ		事業費（うち市負担額）【千円】							
基本目標	新たな力を取り入れ柔軟にアップグレードし続けるまち	R6決算額	3,257	6					
個別目標	デジタル技術や民間活力の導入と改革により柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	R7決算見込額	8,693	10					
個別目標の方向性	民間活力を取り入れた先進的な取組を実施し社会課題解決の創出に努めます	R8予算額	10,099	99					
事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
企業版ふるさと応援寄附推進事業		市の課題解決のため策定した地域再生計画の実現に向けて、プロジェクトのPR活動を行うことで、関連企業からの企業版ふるさと応援寄附金の獲得を推進する。			指標	総計の現状値	R7実績値	地域再生計画の推進に向けて、市長からのトップセールスやポータルサイト、リーフレット等を活用したPRを行い、企業版ふるさと納税による寄附を募った結果、7社から総額5,700,000円の寄附を受けた。寄附金は計画に基づく事業に活用され、地域活性化と市民サービスの向上に貢献した。	令和7年度に寄附をいただいた企業の多くは、市長によるトップセールスを契機として賛同いただいたものである。次年度以降も、市長によるトップセールスを継続するとともに、ポータルサイトの活用、担当職員による直接営業、リーフレットによるPRをより積極的に展開し、さまざまな手法を組み合わせながら、より積極的に寄附の呼びかけを展開していく。
					新しい取組により、多様な選択肢が増えていると思う市民の割合	83.7	85.3		
					実証実験等の新しい取組数（累計）	26	49		
総合計画の位置づけ		事業費（うち市負担額）【千円】							
基本目標	新たな力を取り入れ柔軟にアップグレードし続けるまち	R6決算額	23	0					
個別目標	デジタル技術や民間活力の導入と改革により柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	R7決算見込額	315	0					
個別目標の方向性	民間活力を取り入れた先進的な取組を実施し社会課題解決の創出に努めます	R8予算額	4,821	0					
事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
元気な泉大津づくり政策研究事業		人口減少、少子高齢化や食料問題など社会課題が大きく変化する中、これらに対応し、市民サービスを維持・向上させることを目的とする。職員が他の自治体や民間企業等に赴き情報収集を行う。また、外部有識者の知見を活用し、新たな施策展開を模索する。加えて、市をリビングラボとして実証実験を行い、本市の捉える社会課題の解決につながる取組みを創出する。			指標	総計の現状値	R7実績値	職員による先進事例等の視察や外部有識者のアドバイス・人脈を活用することで、民間事業者等と連携して新たな社会課題の解決に向けた取組みを創出することができ、市民サービスの向上や新たな施策展開につながった。農業連携地域交流プログラム（こども特派員事業）では、他自治体との連携のもと、こどもたちが各地域を訪問し、農業体験や地域の魅力の取材・発信を行うことで、農業や食への理解を深めるとともに、地域間交流の促進につなげる事ができた。	人口減少・少子高齢化等、社会構造の転換期の中で、経済面・財政面での制約がある中においても、これまでの市民サービスを維持しながらスピーディに社会課題を解決できるよう、官民連携の取組みの推進・情報の蓄積・庁内での共有等、全庁的に取り組んでいく必要がある。そのため、本市の課題を抽出・広く公に提示し、民間企業等が本市の課題に対して提案しやすい環境を整えることで、民間企業等有する技術やノウハウを活用した社会課題解決に資する取組みの創出を図る。
					新しい取組により、多様な選択肢が増えていると思う市民の割合	83.7	85.3		
					実証実験等の新しい取組数（累計）	26	49		
総合計画の位置づけ		事業費（うち市負担額）【千円】							
基本目標	新たな力を取り入れ柔軟にアップグレードし続けるまち	R6決算額	9,124	7,991					
個別目標	デジタル技術や民間活力の導入と改革により柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	R7決算見込額	12,665	9,884					
個別目標の方向性	民間活力を取り入れた先進的な取組を実施し社会課題解決の創出に努めます	R8予算額	26,164	19,425					

事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
大阪・関西万博事業（成長戦略課）		泉大津市の共創チャレンジを国内外に発信することで、社会課題の解決に繋げることを目的とする。 大阪・関西万博の会場にて、共創チャレンジの取組みをステージ発表や展示を行うことで、泉大津市の官民連携による取組みを国内外へ発信し社会課題の解決に繋げる。		指標	総計の現状値	R7実績値	TEAM EXPOパビリオンにおいて、本市が企業や大学等と連携して進める5つの社会課題解決プロジェクトを、ステージ発表や展示等を通じて国内外に広く発信した。これにより、官民連携・市民共創による本市の取組みを広く周知し、本市のブランディング向上を図るとともに、万博後を見据えた新たな連携の創出や関係人口・交流人口の拡大を図り、市のさらなる成長・発展及び市民のウェルビーイング向上につなげていく。	大阪・関西万博という国内外から注目が集まる機会を活用し、本市が「官民連携・市民共創」により進めてきた社会課題解決の取組みを効果的に周知することができた。今後は、万博での発信を一過性のものとせず、新たな連携の創出や関係人口・交流人口の拡大を図り、市のさらなる成長・発展及び市民のウェルビーイング向上につなげていく。
				新しい取組により、多様な選択肢が増えていると思う市民の割合	83.7	85.3		
				実証実験等の新しい取組数（累計）	26	49		
総合計画の位置づけ								
基本目標	新たな力を取り入れ柔軟にアップグレードし続けるまち							
個別目標	デジタル技術や民間活力の導入と改革により柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	事業費（うち市負担額）【千円】						
		R6決算額	1,320	0				
個別目標の方向性	民間活力を取り入れた先進的な取組を実施し社会課題解決の創出に努めます	R7決算見込額	5,114	0				
		R8予算額	0	0				